

設置趣旨

我が国の温室効果ガスの排出削減のためには、排出量が1990年比で最も増大している民生部門(家庭・業務)における取組を一層充実・強化することが必要である。

このため、2020年を見据えて、住宅・建築物における取組について、住まいのあり方や住まい方を中心に関係者に幅広く議論いただき、低炭素社会に向けた広範な取組と具体的施策の立案の方向性をとりまとめる。

委員

委員長	茅 陽一	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事長
委員	青木 宏之	社団法人全国中小建築工事業団体連合会 前会長
	柏木 孝夫	国立大学法人東京工業大学 特命教授
	木村 恵司	一般社団法人不動産協会 理事長 三菱地所株式会社 代表取締役 取締役会長
委員	坂本 雄三	独立行政法人建築研究所 理事長
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長 NPO法人新宿環境活動ネット代表理事
委員	櫻井 敬子	学習院大学法学部 教授
	田村 豪	全国建設労働組合総連合 顧問
	中上 英俊	国立大学法人東京工業大学総合研究院特任教授 株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
委員	中村 勉	工学院大学工学部 教授
	樋口 武男	社団法人住宅生産団体連合会 会長 大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長兼CEO
委員	藤本 勝司	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 会長 日本板硝子株式会社 取締役会議長兼取締役会長
	村上 周三	一般財団法人建築・環境省エネルギー機構理事長

中間とりまとめ(平成24年7月10日公表)

I. 「住まい」に関する推進方策

1. 基本的考え方

- 住宅・建築物の省エネルギー性能の向上
- 既存ストック対策の強化
- 住宅・建築物におけるエネルギーの有効利用の促進
- ライフサイクル全体を通じたCO2排出削減の推進
- CO2排出削減を通じた快適性等の便益の実現
- 住宅・建設市場の活性化

2. 今後の施策の方向性

- 住宅・建築物の省エネルギー性能等の評価・表示の促進
- 新築住宅・建築物の省エネルギー基準への適合義務化に向けた環境づくり
- 既存ストックの省エネ改修の促進
- 被災地におけるモデル的な事業の展開等

II. 「住まい方」に関する推進方策

1. 基本的考え方

- 住まい方・働き方等のライフスタイルの変革を促す仕組みの導入
- 持続的なエネルギーの有効利用を促す仕組みの導入

2. 今後の施策の方向性

- 住まい方・使い方の「見える化」を通じた低炭素行動の促進
- 住宅・建築物や設備性能の表示を通じた適切な選択の推進
- 震災以降の節電の経験を活かした「住まい方」による省エネと節電の取組

III. 国民・事業者・行政の役割のあり方

IV. 工程表

開催経緯

第1回(平成22年6月)	推進会議の発足・現状の整理 (委員ヒアリング等の実施)
第2回(平成22年11月)	論点整理
第3回(平成23年10月)	東日本大震災を踏まえた議論
第4回(平成24年4月)	中間とりまとめ(案)